

反撃能力 現実的な議論を

～国の安全、全議員が責任果たして～

本年7月12日午前9時59分頃、北朝鮮の平壤付近から東へ向けて一発のミサイルが発射されました。瞬時に宇宙空間に飛び出したこのミサイルは、その後速度を緩めながら上昇を続け、地球から6000km以上も離れた地点に到達しました。その後、重力に引き戻され音速をはるかに超えるスピードで大気圏に再突入し、北海道西方の日本海に落下したのですが、関係者が注目したのは、その飛翔時間でした。普通ならば10分足らずで到達する1000kmほどの距離を、このミサイルは70分以上もかけて飛翔したからです。

防衛省は、後刻このミサイルが射程1万kmを優に超える大陸間弾道ミサイル(ICBM)だったことを明らかにしました。本来なら北米大陸にも到達し得るミサイルを、地球の半径に匹敵するほどの高さまで打ち上げることで射程を10分の1ほどに抑える「ロフテッド」という方法で発射されたものだったのです。

近年、北朝鮮は長射程ミサイルの開発だけでなく、「ロフテッド」のような特殊な撃ち方や同時多数の発射、探知困難な水中からの発射などを繰り返し、ミサイル攻撃能力を着々と強化しています。

ミサイルやドローンを用いて自国の兵員を危険にさらすことなく他国へ損害を与える攻撃は、ご存じの通りウクライナ戦争でも多用されています。

戦後一貫して上陸してくる敵に打撃を与えることで侵攻を抑止することを基本としてきた自衛隊は、こうした趨勢によって今後一層難しい対応を迫られることになるでしょう。なぜなら、我々は現在、自国領域内からミサイルを撃ってくる敵にダメージを与えて、攻撃を断念させる手段を持っていないからです。また、現有のミサイル防衛システム(飛んでくるミサイルをミサイルで迎撃するもの)では、北朝鮮が試みているようなさまざまな態様の攻撃を完全に防ぎ切ることはできません。

事態を重く見た政府は、本年度からいわゆる「反撃能力」として、相手国領域内の軍事目標を攻撃できる射程の長いミサイルの整備に着手しました。

これに対して、慎重派の野党やメディアからは先制攻撃を懸念する議論が提起されました。憲法の解釈としては、相手国が武力攻撃に着手していれば、被害の有無にかかわらず自衛のために反撃することが可能です。ただ、相手も意図を悟られないよう隠密裏に行動するので、攻撃に着手したかどうかを察知するのは容易ではありません。状況が不透明なままこちらが先にミサイルを撃てば、国際法違反の先制攻撃になりかねない、という指摘です。

こうした懸念は確かに理解できます。しかしながら、こちらが反撃の手段を持っていないければ、相手は(反撃されるリスクを感じずに済むので)攻撃を仕掛けやすくなるという冷徹な現実を忘れてはなりません。力のみを信奉する相手を止めるには、反撃されて自らも損害を被るかもしれないという恐怖こそが効果的なのです。

したがって、最も現実的な対策は、反撃能力を持った上で、先制攻撃にならぬよう慎重な上にも慎重に行使することだと言えるでしょう。さらに、その実現に欠かせないポイントが二つあります。

一つは、相手の行動を正確に把握し得る高度な情報能力です。自衛隊の能力強化はもとより、米国などと緊密に情報交換を行い、情報の質を高める必要があります。

もう一つは、これこそが最も重要な点なのですが、国会が本来の機能を十全に発揮することです。反撃能力の行使は自衛権の発動であり、国会の承認が必要だからです。自衛のためとはいえ、他国領域への攻撃は極めて重大な行動ですから、国民に直接選ばれた議員が国会で慎重に審議した上で決断すべきことは論を待ちません。

国会がこの重大な決断を下すには、政府からの正確でタイムリーな情報提供と徹底した情報管理の制度が必要不可欠です。こうした慎重審議のための仕組みは、反撃能力に慎重な野党こそが要求すべきもののように思えますが、今年の通常国会でも残念ながらそうした動きは見られませんでした。

国の安全に対する責任は、与党と政府だけが負うべきものではありません。野党も含め全ての議員が強い危機意識を持ち、国会で現実的な議論を行い、国権の最高機関としての責任を果たされることを強く求めます。

(山形新聞 2023 年 10 月 31 日付「直言」欄からの転載)